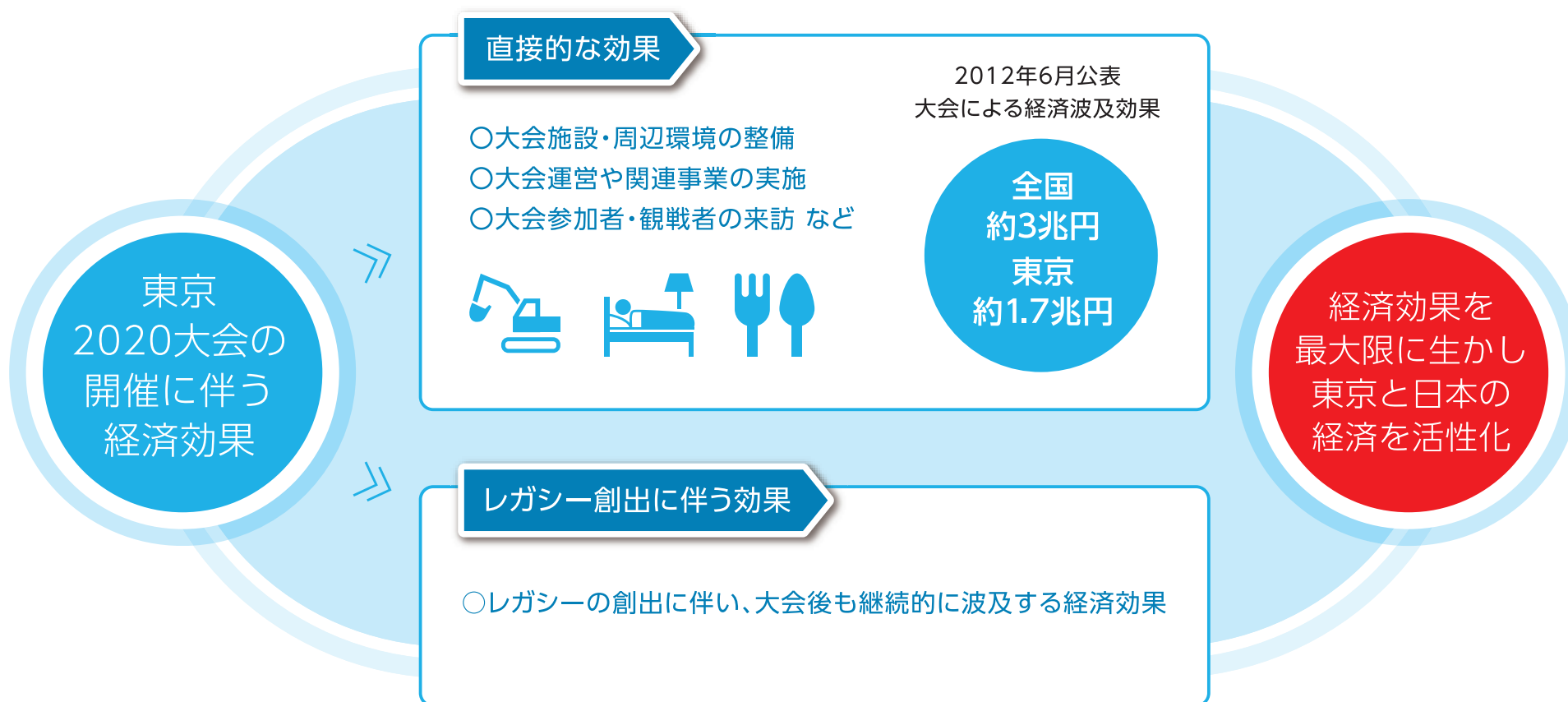


大会による経済効果を最大限に生かし、 東京、そして日本の経済を活性化させます

- 東京2020大会では、競技施設の建設はもとより、大会開催に伴う様々なイベントの開催、東京を訪れる観光客の増加などにより、大きな経済効果が見込まれます。
- この経済効果を一過性のものに留めず、大会後の東京、そして日本の経済再生の起爆剤としていくためには、都内中小企業をはじめ日本全体に経済効果を波及させていかななくてはなりません。
- 大会を機に国際ビジネス環境の創出を促進して世界一のビジネス都市東京を実現し、日本経済の持続的発展に貢献していきます。
- また、外国人旅行者の増加は、その都市が真に世界に開かれた都市であるかどうかを示す指標となるものです。大会を機に、東京・日本の多彩な魅力を、東京が日本のショーウィンドウとして発信し、世界中から多くのお客様を迎える都市にしていきます。
- そのため、大会及びその先を見据え、東京のブランドイメージを確立させるとともに、外国人旅行者が快適に滞在できる環境整備や日本各地への誘客につながる取組を推進することで、外国人旅行者や観光消費額を増加させ、観光を一大産業として成熟させていきます。
- さらに、東京のみならず全国に大会の経済効果を波及させるため、中小企業の受注機会の拡大や海外展開の支援などに取り組むとともに、東京をはじめとする国内産の食材等の魅力を発信し、需要を拡大していきます。
- また、世界中の注目が集まる好機をとらえ、東京・日本が持つテクノロジーを世界に発信し、科学技術におけるプレゼンスをさらに向上させます。

大会による経済効果

- ◆東京2020大会の開催は、東京をはじめ日本全体に大きな経済効果をもたらします。
- ◆大会関連施設の整備や大会運営など大会の開催に伴う直接的な効果のみならず、レガシーの創出に伴う経済効果も見込まれます。
- ◆こうした経済効果を最大限に生かし、東京と日本の経済を活性化させるための取組を進めていきます。



2020年に向けた取組の方向性

1 大会を機に魅力的な国際ビジネス環境の創出を促進し、日本経済の持続的発展に貢献していきます

大会開催都市としての注目の高まりを生かし、世界から資本・人材・情報が集まる世界一のビジネス都市東京を実現し、その姿を世界に発信していきます

主な取組

- ・国際ビジネス拠点のスピーディーな整備
- ・東京国際金融センターの実現
- ・言葉のバリアフリーなどグローバル社会に対応した生活・滞在環境の整備

2 大会を契機に東京を世界有数の観光都市にするとともに、東京から日本の魅力を発信します

東京のブランドイメージの確立や外国人旅行者の受入環境整備、日本各地との広域連携を進め、東京、日本を訪れる外国人旅行者を増加させます

主な取組

- ・東京ブランドを世界に発信
- ・広域的な観光案内拠点の整備と日本各地と連携した観光ルート設定
- ・おもてなしの場として浜離宮恩賜庭園の「延遠館」などを復元整備

3 東京のみならず日本全国に幅広く経済効果を波及させるため、中小企業等の取組を支援していきます

東京、そして日本全国の中小企業の優れた技術や製品、サービスが、国内外で広く活用されるよう、中小企業の受注機会の拡大や海外展開等を積極的に支援します

主な取組

- ・大会を契機に生み出される様々なビジネス情報を提供するポータルサイトの構築
- ・中小企業の優れた技術・製品・サービスを世界に発信

4 大会を契機として、東京をはじめとする国内産食材等を活用して魅力を発信するとともに、東京の農林水産業の生産力を強化します

大会を契機とした幅広い機会等を活用しながら農林水産物の魅力を効果的に発信するとともに、農林漁業者の経営力向上や生産体制の整備等を図ります

主な取組

- ・大会時の東京産食材の活用に向けた取組
- ・国内産花きや木材の大会関連施設等での活用に向けた取組

5 テクノロジーを活用して様々な課題の解決を促進し、科学技術面でのプレゼンスを向上させます

国、民間、大学・研究機関と連携して技術開発を促進し、水素社会の実現や超高齢社会への対応、共生社会の実現などに活用していくとともに、大会を通じて東京・日本のテクノロジーを世界に発信して科学技術におけるプレゼンスを向上させます

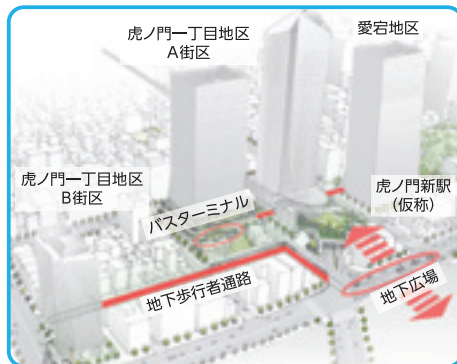
主な取組

- ・自動翻訳技術の活用など多言語対応の強化・推進
- ・ITS*技術を活用した交通の円滑化

1 大会を機に魅力的な国際ビジネス環境の創出を促進し、 日本経済の持続的発展に貢献

国際ビジネス拠点の整備

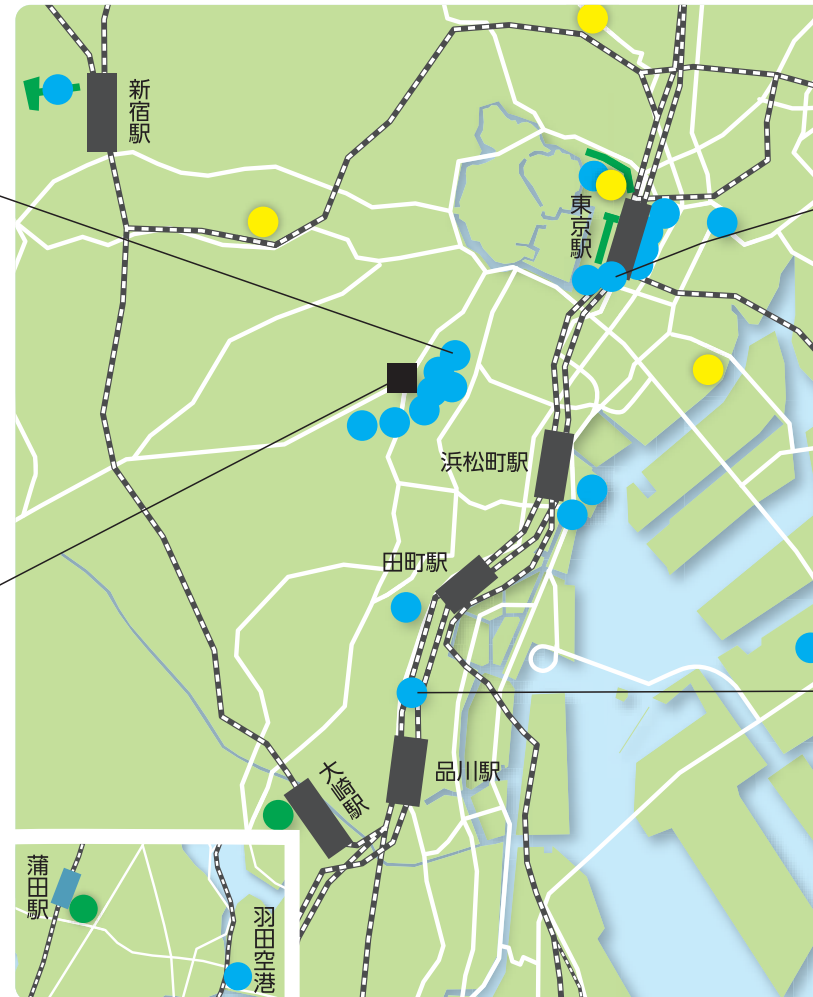
虎ノ門新駅(仮称)周辺



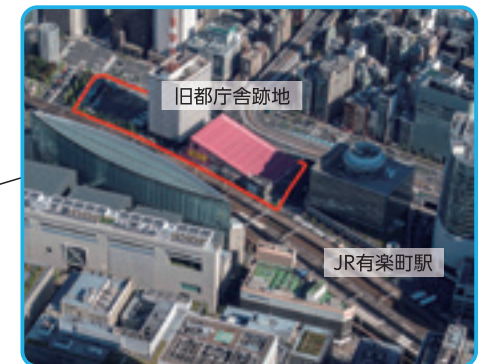
東京開業ワンストップセンター
東京圏雇用労働相談センター



- 都市計画法等の特例
- エリアマネジメントに係る道路法の特例
- 外国医師に関する特例



有楽町駅周辺



田町～品川駅間 新駅イメージ



※2015年10月時点

2020年に向けた取組の概要

○国際ビジネス拠点の整備

■東京駅や虎ノ門・品川駅周辺地区等の各交通結節拠点における新駅やバスターミナルの整備、MICE*機能強化拠点の整備など、都市再生プロジェクトを通じて、国際ビジネス拠点のスピーディーな整備を推進する。

■丸の内仲通り・行幸通りや新宿副都心街路、大崎駅周辺街路、蒲田駅周辺街路において、道路空間等を活用したイベントの開催など、まちなかでのにぎわい創出を促進する。

■特区内での特例を活用して、外国医師が自国民に限らず、外国人一般を診療できるようにし、企業の外国人社員等に安心して東京での生活を送ってもらえる環境を整備する。

■「東京圏雇用労働相談センター」において、外国企業等による日本の雇用ルール理解や円滑な事業展開を支援するとともに、「東京開業ワンストップセンター」において、法人設立手続の一元化を図り、外国企業等が迅速に開業できる環境を創出する。

○グローバル社会に対応した生活・滞在環境の整備

■官民一体の「多言語対応協議会」が策定した取組方針に基づき、ターミナル駅等における統一性・連続性のある案内表記への改善や、飲食店・宿泊施設などにおける外国語表記の普及拡大等を推進し、外国人が円滑に移動し、快適に生活・滞在できる言葉のバリアフリーを実現する。

○東京国際金融センターの実現

■世界中から資金と人材と情報を呼び込み、国内外に必要な分野に資金を供給する拠点の形成を推進して、東京をニューヨーク、ロンドンと並ぶ国際的な金融センターにする。そのため、首都大学東京における高度金融専門人材の育成や海外発行カードに対応した銀行ATMの整備等、官民一体となって取組を推進する。

○ライフサイエンス ビジネス拠点の形成

■日本橋地区等での関連企業の集積や高い交通利便性を生かし、産・学・公の連携により、ライフサイエンスビジネス交流拠点の形成を促進する。そのため、特区制度を活用して先進医療の速やかな実用化を促進し、先進医療と製薬・ベンチャー企業とのマッチングを活性化させるなど、民間の創意工夫を生かした取組を推進する。



2 大会を契機に東京を世界有数の観光都市にするとともに、東京から日本の魅力を発信

2020年に向けた取組の概要

○東京ブランドの推進

■「伝統と革新が交差しながら、常に新しいスタイルを生み出すことで、多様な楽しさを約束する街。」にふさわしいロゴ・キャッチコピー「&TOKYO」等を活用し、「東京ブランド」の統一イメージを形成していく。

■「東京ブランド」をPRするイベントやキャンペーン等により、海外向けPRのみならず、都民や民間事業者ともブランドコンセプトを共有することにより、東京に対する誇りや愛着をもって外国人旅行者を受け入れる気運の醸成を図る。

■国内外で活躍する著名人を東京ブランドアンバサダー（仮称）に任命し、「東京ブランド」を世界に広くPRする。

■映像コンテンツや東京ブランド公式サイト等を通じて、多摩・島しょ地域の観光資源や、隅田川をはじめとする水辺の豊かさなど東京の多様な魅力を発信していく。

東京ブランド ロゴ・キャッチコピー

& TOKYO

& TOKYO

& TOKYO

& TOKYO

& TOKYO

○外国人旅行者の受入環境とおもてなしの場の整備

■ 東京を訪れる外国人旅行者がひとりでまち歩きを楽しめるよう「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」を広く普及させるとともに、歩行者用観光案内標識の設置・更新を計画的かつ集中的に実施する。

■ 観光案内窓口等への通訳アプリの導入や、旅行者が旅先で必要とする情報を多言語で提供する双方向・高機能型の観光案内標識となるデジタルサイネージ*の整備を進め、情報通信技術を活用した観光案内機能を充実させる。

■ 観光案内機能の充実を図るため、広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口の整備を進める。

■ 飲食店や宿泊施設等において、ムスリムなど多様な文化や習慣に配慮した対応ができる環境を整える取組を推進するとともに、それらに取り組み飲食店等の情報を発信していく。

■ 外国人旅行者がストレスなく買い物を楽しめるよう、東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」や「東京ハンディガイド」等を通じて海外のクレジットカードの利用等に関する情報を積極的に発信していく。

■ 外国人旅行者の利用ニーズが高い無料Wi-Fiサービスへの接続環境の向上や利用手続の簡素化へ向けて、地域や民間事業者等の主体的かつ一体的な取組を促進していく。また、外国人旅行者が多く訪れるエリア内において集中的な整備を促進する。

■ 宿泊施設のバリアフリー化など、障害のある人や、高齢の旅行者も安心して施設を利用し、観光を楽しめる環境づくりを加速する。

■ 近代日本最初の迎賓施設である浜離宮恩賜庭園の「延遼館」や「鷹の茶屋」などを東京2020大会までに復元整備し、外国からの賓客を迎える体制を整える。

○日本各地との広域連携

■ 広域的な外国人旅行者誘致を進めるため、東京と日本各地が連携した観光ルートの設定や共同ファムトリップ*等を推進するなど、東京と日本各地の双方にとって効果の高い取組を推進していく。

■ 国内を周遊する報奨旅行*の誘致など、関係自治体と共同でMICE誘致を進める。

■ 都庁展望室等を活用して全国特産品の展示販売会を開催するなど、民間事業者と連携しながら、日本全国の多彩な魅力を東京から発信する機会を創出していく。

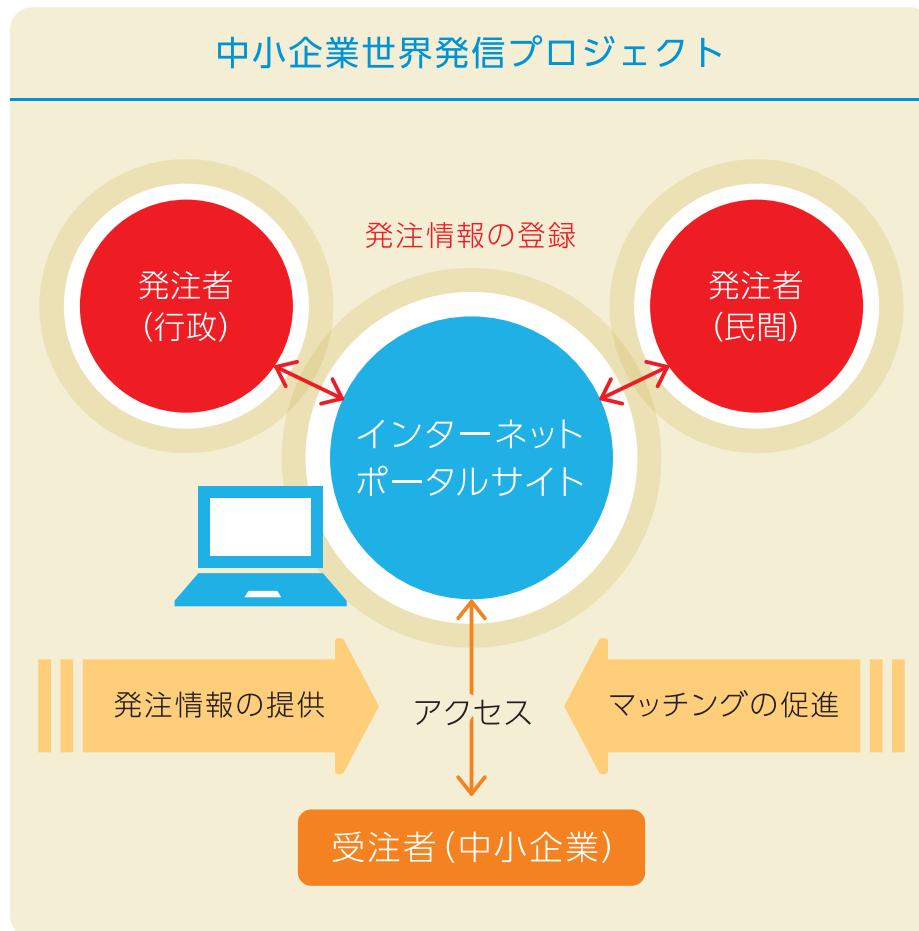


都庁展望室での日本全国物産展の様子

3 東京のみならず日本全国に幅広く経済効果を波及させるため、 中小企業等の取組を支援

様々なビジネス情報を提供する
ポータルサイトを構築

中小企業世界発信プロジェクト



2020年に向けた取組の概要

○ 中小企業の受注機会の拡大

■ 「中小企業世界発信プロジェクト」として、東京の産業を支える中小企業に対し、官公庁や民間企業の大会関連の発注情報など、大会を契機に生み出される様々なビジネス情報を提供するポータルサイトを構築する。

■ 全国の企業もポータルサイトを活用できるよう、国や経済団体等と連携して取組を進め、大会に関連した幅広いビジネスチャンスを広く紹介していく。

■ ポータルサイトを通じて、大手企業の開発ニーズ及び中小企業の製品・サービスに関する情報等を相互に発信し、マッチングを促進するとともに、優れた製品・サービスの創出を推進する。

○ 新たな技術・製品・サービスを創出

■ 医療・環境・ロボットなど成長分野への中小企業の参入を促し、次代の産業をけん引する新たな製品・サービスの開発を支援する。

■ 起業家やベンチャー企業への創業資金の提供や官民一体となった創業支援環境の整備により、新たな技術や製品等の創出を促進する。

○優れた技術・製品・サービスを世界に発信

■ 大会で世界中の注目が集まる機会を生かし、中小企業の優れた技術・製品・サービスなど、東京の産業力を世界に向けて強力に発信する。

■ タイ王国に設置する海外支援拠点やJETRO（日本貿易振興機構）などの関係機関と連携し、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を世界に発信し、企業の海外展開を積極的に支援する。

■ 「中小企業世界発信プロジェクト」において創設するポータルサイトや、有力な展示会・商談会への出展支援等を通じて、中小企業の優れた技術・製品・サービスを国内外にアピールし、グローバル市場の開拓を推進する。

■ 全国から優れた技術・技能を集めたイベントを開催し、東京をはじめ日本のものづくりと匠の技の素晴らしさを国内外に発信する。



展示会の様子

4 大会を契機として、東京をはじめとする国内産食材等を活用して魅力を発信するとともに、東京の農林水産業の生産力を強化

食材等の魅力発信と 生産力強化

農林水産物の活用・魅力発信



国内産花きの活用(イメージ)



国産材の活用(施設内装)

農林水産物の安定供給



トウキョウ X (ブランド豚)



奥多摩やまめ

2020年に向けた取組の概要

○ 農林水産物の活用と魅力の発信

■ 大会時に東京産の食材を利用した食事を提供できるよう、関係各機関と調整を進める。

■ 農林水産物の需要拡大に向け、地域特産品開発への支援や、食材と飲食店とのマッチングの強化等の取組を推進する。

■ 農林水産物の認証の取得支援や、国内産花きや木材の大会関連施設等での活用に向けて、関係各機関と連携していく。

■ 特産品を扱う販売拠点の整備や流通ネットワークづくりを推進するとともに、「東京味わいフェスタ」や大会を契機とする幅広い機会等を活用しながら、東京をはじめとする国内産農林水産物のPRを推進し、食材等の魅力を発信していく。

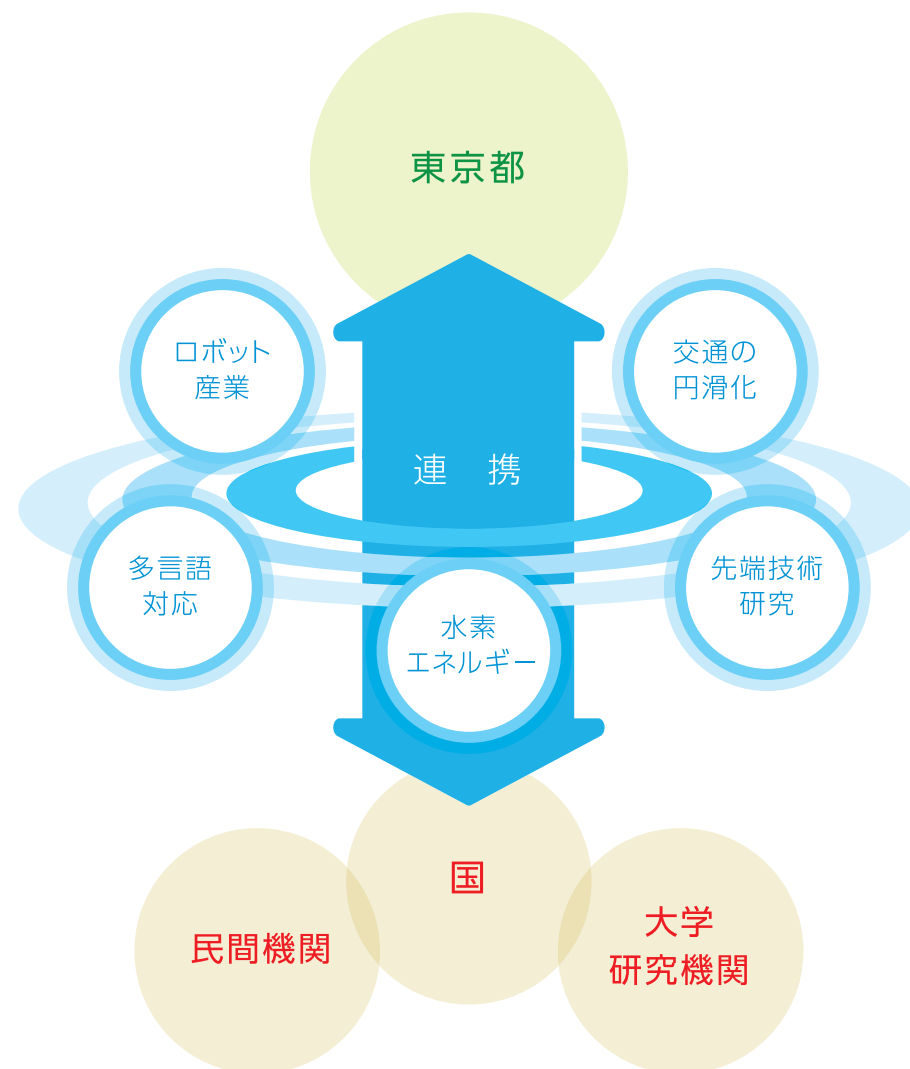
○ 農林水産物の安定供給

■ 農業や水産業などの6次産業化*による所得向上を支援するとともに、農林水産物の高付加価値化・ブランド化を促進し、農林漁業者の経営力向上を図る。

■ 多様な手法による担い手の育成や技術普及により、担い手の確保に取り組む。

■ トウキョウX*等ブランド畜産物の安定的な生産に向けて、育成技術の向上や青梅畜産センターの再編整備、東北地方などと連携した新規生産者の開拓等を推進していく。

5 テクノロジーを活用して様々な課題の解決を促進し、 科学技術面でのプレゼンスを向上



2020年に向けた取組の概要

○ 国、大学、民間企業等と連携して 東京・日本の技術開発を促進

■ 水素エネルギー技術の普及・拡大

選手村での水素エネルギーの活用を進めるとともに、燃料電池*自動車・バス、水素ステーション*、家庭用燃料電池などの普及拡大を図り、水素社会の実現を目指す。(再掲:47頁参照)

■ ITS技術を活用した交通の円滑化

リアルタイム信号制御*や交通情報カメラ映像の画像解析*による需要予測信号制御*の高度化等により、競技施設周辺道路をはじめとした都内幹線道路の交通の円滑化を図り、渋滞のない東京の実現につなげる。

■ 多言語対応の強化・推進

ICT*を活用した自動翻訳技術などにより、大会に訪れた外国人旅行者が円滑に移動し、快適に滞在できる環境を整備するとともに、共生社会の実現を促進する。

■ 中小企業のロボット産業参入を支援

ロボットによるおもてなし・介護支援・産業支援など、新たな技術や製品の開発に取り組む中小企業を支援し、都市課題の解決に活用していく。

■ 大学との連携による 先端技術研究シーズの活用

首都大学東京において、スマートコミュニケーションや福祉都市等をテーマとする「2020未来社会研究プロジェクト」など、都市課題の解決に資する研究を推進し、得られた成果は大会時における活用等を通じて社会へ還元する。